

第3章 主要経済政策の指針と展望

はじめに

1999年5月29日、O.オバサンジョが新大統領に就任し、ナイジェリアはN.アジキウエ政権（1963年10月～66年1月）、S.U.A.シャガリ政権（1979年10月～83年12月）、およびE.シヨネカン政権（1993年8月～11月）に続く独立後4回目の民政（「第四共和制」）に移管した。だが、1980年代初頭以降のナイジェリアでは、「石油グラット」の深刻な影響と歴代軍事政権による経済政策の失敗などが重なり、長期的な経済不況が今日に至るまで続いている。

大きく見て、1980年代以降の歴代政権が経済不況に対して採用してきた処方箋は、国際通貨基金=世界銀行型の「経済の自由化」路線であった。オバサンジョ新政権もまた、基本的にはこの自由化路線を継承するものと考えられるが、はたして、アフリカ最大の石油大国ナイジェリアは、構造的な経済不況から脱却することができるのであろうか。

現時点では、オバサンジョ政権に独自の経済政策の詳細は必ずしも明らかになっていないが、本章では、1999年11月24日に連邦議会国民議会に提案された「2000年度予算案 国民のための予算」¹を主に検討しながら、同政権の主要経済政策の指針と展望を探ってみたい。

第1節 2000年度予算案における主要経済政策の指針

オバサンジョ大統領自身が強調するように、「2000年度予算案 国民のための予算」は、新政権が国民に提示した初の包括的な予算案である。現時点ではまだ連邦議会国民議会の承認を得ていないが、まず、その概要を紹介しておこう。

1. 1999年度の経済概況

予算案の冒頭、過去1年間の経済状況について、おおよそ次のように述べられている。すなわち、前政権による幾つかの経済政策が石油製品の不足など深刻な経済不安を引き起こしてきたが、とりわけ1999年5月までの財政赤字は2500億ナイラ（1999年度予算案では、1～5月の5カ月間で140億ナイラの赤字幅と予測）にも達している。こうした財政赤字は過剰流動性問題を悪化させ、その結果、ナイラの対ドル価値は公設市場で86ナイラから95ナイラへ、平行市場では88ナイラから105ナイラへと下落し、また、物価上昇率も1998年10月の8.9%から99年5月には13%へと上昇した。

政府は低稼働率に悩む現実部門、未整備のままの社会資本、過剰な流動性、増大する失業者などの脆弱な経済体質を引き継いだ。政権発足後の緊急課題として、とりわけ過剰流動性の軽減、石油製品不足の緩和、電力など主要な社会資本の整備を行ってきた。その結果、物価上昇率は1999年8月には10.5%にまで落ち着いてきた。

他方、同年8月、政府は経常支出で1,696億ナイラ、資本支出で401億ナイラ、計2,097億ナイラの補正予算案を連邦議会国民議会に提出したが、これは各々1,133億ナイラと820億ナイラ、計1,953億ナイラに修正されて承認された。この補正予算案はバーレル当たり18ドルの原油価格を想定したものであったが、その後原油価格は1999年9月時点で同17ドルの低水準に留まっている。このため政府は、1999年度末までに大幅な財政赤字を発生させないよう十分

に注意すべきであるとの認識に達している。

こうして、オバサンジョ大統領によれば、政権発足後の5カ月間にマクロ経済の幾つかの領域で好転がみられたものの、ナイジェリア経済はいまなお過度の輸入依存と石油依存、弱体的な製造業と農業、弱体的な民間部門、過重な対外累積債務、非効率的な公共部門、不十分な社会的サービス、増大する失業率などの構造的不均衡を抱えており、2000年度予算案はこうした諸問題を克服するために作成されたことになる。

2. 2000年度予算案の課題と戦略

新政権がとりわけ緊急の課題としているのは、インフレの抑制、民間主導型経済の構築、教育および農業部門の発展、そして失業と貧困の緩和であるが、より具体的には以下の8項目が主な政策課題として列挙されている。すなわち、

民間部門による経営の方が望ましい経済活動からの政府の撤退

民間主導型の経済発展のための法的・財政的・金融的環境の整備

主要社会資本の充実

犯罪の防止・察知・規制に関わる法的機関の運営能力の向上

経済活動に関する経費削減のための、誠実性・透明性・責任性の確立

普通基礎教育計画の実施による文盲率の低減

農業生産への金融的支援や各州で最低1品目の特産品の生産奨励を通じた、貧困の緩和と食糧の安定的供給

エイズ対策を含む保健・医療制度の整備を通じた国民の健康増進

である。

予算案における表現によれば、「全てのナイジェリア人が正直で豊かな生活を送ることができるよう、新たな・持続可能な経済機会を開くための予算案」ということになる。

そして、これらの政策課題を実現するための戦略として、以下の10項目が挙げられている。すなわち、

証券取引所に上場されている政府の持株は、当該年度の上半期までに売却する

ホテル、自動車組立、およびその他の製造業における政府の持株は、当該年度内に民間部門に移転する

公益事業とその他の資本集約的企業の民営化は、法的枠組みの整備をもって、当該年度内に実施する

稼働率の向上に向けた原材料の輸入と社会資本の整備に資するため、関税を軽減する

財政赤字は国内総生産の3%以内に抑え、必要時には、歳入の12.5%を上限として立替払いを行う

議会で審議・可決されるであろう反汚職法を厳密に施行する

教育、保健、エネルギー、および農業部門への予算配分を増加させる

債務の返済と削減を確実なものにするため、パリクラブと二国間・多国間交渉を行う

石油以外の鉱業部門への民間投資を誘発するため、地質調査・探査を行う

ナイジャー・デルタ開発委員会を設立し、同地域の経済開発を実施する
である。

以上にみられるように、オバサンジョ新政権の政策課題は、大きく「民間主導型の経済発展を通じた貧困と失業の緩和」という点に集約することができよう。その実現のための戦略として、とりわけ 政府系企業の民営化、 社会資本の整備・関税の軽減・汚職の追放など、良好な企業環境の構築、 教育・保健・エネルギーなど民生部門の拡充、および 農業部門の復興が強調されている。ただし、これらを含めて、 均衡財政の実現、 財源の多様化、および 対外債務負担の軽減などは、歴代の諸政権が掲げてきた政策課題と大きな違いはない。目新しいといえるのは、独立した政策課題として、産油地域での紛争解決を意識した「ナイジャー・デルタ開発委員会」の設置と「反汚職法」の施行を取り上げている点であろう。

3. 2000 年度予算案における歳入と歳出

それでは、こうした政策課題を実現するための予算措置はどうであろうか。

(1) 連邦政府歳入

いうまでもなく、ナイジェリアの国家財政を支えているのは石油収入である。新年度予算案では、原油価格をバーレル当たり 18 ドル、原油輸出量を 1 日当たり 183 万 6,000 バレルと予測して、年間 5,729 億ナイラの原油輸出収入と、これに加えて、石油利潤税が 1,000 億ナイラ、ロイヤルティー収入が 1,122 億ナイラ、国内での石油販売収入が 1,878 億ナイラ（1 日当たり 30 万バーレル、輸出価格を適用）、および天然ガス部門の収入が 413 億ナイラ、合計 1 兆 1,014 億 1,000 万ナイラ（上記合計では 1 兆 1,014 億 2,000 万ナイラになるが、原文のまま）の石油・天然ガス収入が見込まれている。これに非石油部門の収入 2459 億ナイラを加えると、新年度の「総収入」は 1 兆 2,600 億ナイラになる。対前年度比では 2748 億ナイラ、27.9%の増加であり、石油・天然ガス部門の収入が総収入に占める比率は 80.5%ということになる。

この 1 兆 2,600 億ナイラの総収入のうち、対外債務返済費、合併事業運営費、および産油地域開発資金などを控除した残りの 7,095 億ナイラが「連邦勘定」として計上され、前政権と同様の配分比率（連邦政府が 48.5%、各州政府が 24.0%、地方政府が 20.0%、および特別基金が 7.5%）に応じて、連邦政府には 3441 億ナイラが配分される。これに、付加価値税収入からの配分 91 億ナイラ（同税収の配分比率は、連邦政府が 15%、各州政府が 50%、および地方政府が 35%）と連邦政府独自の収入 191 億ナイラ（民営化収入 150 億ナイラを含む）などが加わって、「連邦政府歳入」は合計 3,873 億ナイラになる。

(2) 連邦政府歳出

これに対して、「連邦政府歳出」は、経常支出で 3,000 億ナイラ、資本支出で 1,700 億ナイラ、合計 4,700 億ナイラ（対前年度比 1,294 億ナイラ、38%増）が計上されている。すなわち、歳入額は 3,873 億ナイラであるから、827 億ナイラ（対 GDP 比で 2.2%）の赤字予算が組まれていることになる。だが、これについては、インフレを昂進させるのではないのかという懸念が残るし、また、歳出全体に占める経常支出の割合が 63.8%と高いのも、「金のかかる政府」という印象をぬぐいきれない。民間の現実部門における生産力の増進という政策課題に鑑みても、やや疑問の残る予算配分であろう。なお、経常支出のうち、公務員給与が 1,700

億ナイラで全体の 56.7%を占めているが、いわゆる「ゴースト・ワーカー」問題に対処するため、新政権は正確な公務員名簿の作成を約束している。その他の主な経常支出先は、国内債務返済費が 700 億ナイラ（経常支出全体の 23.3%）、間接費が 600 億ナイラ（同、20.0%）などとなっている。

他方、総額 1,700 億ナイラの資本支出の主な配分先については、国家優先事業が抱えている債務の返済費と連邦政府の戦略的機関に各々 200 億ナイラ（資本支出全体の各々 11.8%）が計上されているが、2000 年 1 月 1 日をもって、全ての国家優先事業の所轄が関係各省に移転されること、また連邦議会国民議会の承認が得られたならば、同事業関連の債務返済費が 500 億ナイラに増額されることが謳われている。そして、残りの 1,300 億ナイラの資本支出は、連邦政府の優先順位に従って各省庁に配分されるが、貧困の緩和、文盲率の低減、生命・資産の安全が最優先されると述べている。

では、予算配分の詳細はどうであろうか。この点について、部門別の経常・資本支出先を見てもみると、教育が 403 億ナイラで第 1 位を占めているものの、以下、防衛が 341 億ナイラ、連結歳入基金が 279 億ナイラ、警察が 218 億ナイラ、保健が 166 億ナイラ、電力・鉄鋼が 159 億ナイラ、住宅が 119 億ナイラ、農業・農村開発が 106 億ナイラ、女性・青少年が 62 億ナイラ、および雇用・労働が 14 億ナイラなどとなっている²。ナイジェリアの貧困層がとりわけ農村部の女性や子供たちに多いにもかかわらず、農業・農村開発や女性・青少年、および雇用・労働部門への予算配分は、防衛・警察部門などに比べてむしろ冷遇されている。この点、貧困の緩和・雇用機会の創出という政策課題が予算配分に十分には反映されていないといえよう。

4 . 主な経済政策の指針

次に、主な経済政策の指針について見ておこう。

(1) 財政政策

予算案では、財政政策の主たる課題は歳入の増加と全体的な経済発展の促進に置かれているが、石油、天然ガス、輸出加工区、非石油鉱物、および農業などの戦略部門は財政上で優遇される、と述べられている。

関税政策：省庁間委員会を設立し、関税の軽減に向けた見直しを行う。

港湾改革：相対的に高い港湾使用料・手数料の見直しを含めて、港湾業務の改革を行う。

課税制度：所得税を軽減すると同時に、付加価値税などの消費税の増収を図る。付加価値税については、現行の一律 5%の税率を維持する。付加価値税の増収に向けて、1999 年度に新設された付加価値税関連の 50 カ所の税務署が新年度には機能し、また課税訴訟を処理する 8 カ所の裁判所の判事が新年の早い時期に就任する。課税対象の拡大のため、幾つかの品目が例外項目から排除されるが、農業関連投入財については、その全てを課税の対象外とする。

石油利潤税：随伴天然ガスの開発のために石油会社に与えられてきた税制上の優遇措置は今後も続ける。ただし、過度の優遇措置のために、1,400 億ナイラと予測された 1999 年度の石油利潤税収入が 9 月末時点でわずか 268 億ナイラに留まっており、税制上の当該優遇措置については法令化を進める。

生産分与契約：1993年に連邦政府との間で生産分与契約を結んだ石油会社に対しては、適格と認められた資本支出の50%相当分の投資税信用が供与されてきたが、93年以降に同契約を結んだ石油会社に対して同様の信用供与を行うことは適切でない。この点を是正するため、新年度中に石油利潤税法が改定される。

法人税：1998年度以降、全ての会社に対して自己査定が義務付けられたが、中小企業の多くはなおこの義務に依拠していない。政府は、新年度にはこの点を指導する。また、税法上の整備が保険業界の発展に追いついていないので、法人税法が近代化の流れに沿って改定される。石油製品の供給については、政府がそれをほぼ独占してきたため、当該部門への民間企業の参入が困難になっている。この点を是正するため、政府は石油製品市場の規制を緩和し、また、国営石油会社に対する原油の供給に際しては、輸出価格を適用する。

以上に見られるように、新政権は、戦略的な民間部門に対する税制上の優遇措置を維持する一方で、とりわけ付加価値税や法人所得税など財源基盤の拡充・強化と不公正課税の是正に取り組もうとしているといえよう。

(2) 対外債務政策

さて、1999年度には新規の借款を差し控えたため、1998年度末時点の対外債務残高287億7,000万ドルに目立った増加は見られていない。ただし、とりわけパリクラブに対しては、債務返済の遅滞が生じている。

対外債務の返済：新年度の対外債務返済額については、財政難ゆえに15億ドルに留める。

世界銀行からの借入：政府は、新規借款につき、世界銀行との交渉を公式に再開したが、まだ実現していない。世界銀行の援助の下で計画された証券投資プロジェクトは徐々にその規模を縮小され、現在では9件に留まっている。新年度には、そのうちの4件を発足させる。なお政府は、同プロジェクト以外にも、昨今の財政難に鑑み、新規借款に関する更なる多国間・二国間交渉を行っていく予定である。とりわけ社会資本の整備・拡充と貧困の緩和に関して、政府は世界銀行に資金援助を要請していく。

世界銀行の援助による経済運営能力開発計画、小規模都市・衛生設備計画、民営化技術援助計画、および中等教育計画については、1999年末までに借款交渉を成立させ、2000年の半ばまでに諸計画が実施される。また、新年度には合計7つの計画に対して、総額9098万6,000ドルが融資されるであろう。加えて、IMFからスタンドバイ・クレジットを得られたならば、世界銀行からの資金援助はさらに増額される。

以上に見られるように、新政府はほぼ例年並の対外債務の返済を行いつつ（過去の返済実績は、1997年度が16億4,300万ドル、1998年度が12億7,300万ドル³）、他方では、前政権よりも積極的に新規借款を行おうとしているといえよう。

(3) 貧困対策

予算案の最後で、貧困問題に関しておおよそ次のように述べられている。すなわち、豊かな

天然資源と人的資本があるにもかかわらず、国民の70%以上が貧困ライン以下で生活しているということが、ナイジェリアにおける諸困難の主たる原因である。政府が取り組もうとしている主要な政策課題の一つが、この貧困の緩和である。前政権がこの問題を無視してきたために、恐ろしいまでに貧困が蔓延している。貧困の緩和に向けて、連邦政府、連邦議会国民議会、州政府、そして地方政府が協力せねばならない。将来の10年間に、現実部門の生産が年に10~15%の成長を実現できるならば、ナイジェリアは貧困問題を解決するであろうし、また失敗は許されない。

まず手始めとして、政府は中期的な貧困緩和計画を策定するよう大蔵省に指示する。貧困緩和基金の設立に向けて、IMFとスタンバイ・クレジット交渉がすでに行われており、海外支援に基づく1億ドル規模の同基金が当該年度中に発足するであろう。この貧困緩和基金により、農村の電化、飲料水の供給、女性・青少年開発、基本的な保険・衛生、農業、食糧供給、および教育に関する諸計画が実施される。州政府と地方政府は、個々の計画の策定と実施に完全に参与する。連邦政府の役割は、主として資源を動員することに置かれる。今後3年間、政府はこれらの諸計画に基づく貧困緩和に全力を注ぐ。

以上に見られるように、新政府の貧困対策については、その資金源として基本的には海外からの援助を当てにしていること、また、連邦政府自身よりも州政府と地方政府の役割を重要視している点が注目されよう。

補足：向こう4年間の経済・社会サービス予測

その後、1999年12月4日、連邦執行会議によって向こう4年間の経済・社会サービスに関する予測が出されたので、ここでその概要を紹介しておこう⁴。

まず、市場指向型経済の構築と民間部門の興隆の重要性が強調された後に、利率を現在の二桁台から一桁台に、法人・個人所得税の上限を30%に、また生産的部門に関する関税を10%以下に各々抑えることなど、17項目に及ぶ政策案が提示されている。そして、2003年度までに達成すべき経済・社会指標として、主に次の点が挙げられている。すなわち、

GDP成長率を現在の2.4%から10%にまでに引き上げる

物価上昇率を現在の13%から一桁台に引き下げる

安全な飲料水の利用可能な人口比を現在の30%から50%に引き上げる

電気の利用可能な人口比を現在の30%から50%に引き上げる

電話の利用可能な人口比を現在の30%から40%に引き上げる

識字率を現在の51%から70%に引き上げる

基礎的保健衛生の利用可能な人口比を現在の40%から70%に引き上げる

である。

第2節 主要経済政策の展望 連邦政府系企業の民営化政策を中心にして

さて、以上が「2000年度予算案 国民のための予算」のおおよその内容である(なお、オバサンジョ大統領は、前政権が不正に蓄積した資産のうち、1億1,976万8,530ドル[1億ナイラ]の現金と3億2,500万ナイラ相当の物件を回収し、かつ6億ドル以上の資産を凍結したこと

を合わせて報告している)。同予算案には、通常ならば触れられるべき為替政策や貨幣・信用政策の詳細が見当たらないが、それにしても、オバサンジョ大統領自身が自負するように、同案が新政権初の包括的な予算案であることには相違ない。

現時点では、経済政策の全てについて展望するにはあまりにも情報が不足しているので、以下では、「連邦政府系企業の民営化」政策に限定して、過去の歴代政権の実績を振り返りながら、その実現の可能性と問題点を展望してみよう。

1. 民営化政策の第1段階（1988年7月～93年3月）

すでに見てきたように、政府系企業の民営化はオバサンジョ政権の「民間主導型経済の構築」にとって要となる重要な政策課題であるが、この民営化政策の発足それ自体は、ババンギダ政権時代（1985年8月～93年8月）の1986年7月～88年6月にかけて実施された「ナイジェリア版構造調整計画」にまで遡ることができる⁵。

民営化政策の背後にある基本的な考え方はそれは、ババンギダ政権を含む歴代政権とオバサンジョ政権ともに同じであるが、政府系企業は非効率であると同時に汚職の温床にもなっている、経済の活性化のためには民間部門の諸資源を有効利用すべきであり、それはまた財政赤字の削減にも繋がる、というものであった。

1988年7月に「民営化・商業化に関する布告第25号」が公布され、同月に民営化の実施母体となる技術委員会（Technical Committee on Privatisation and Commercialisation：以下、TCPCと略記）が大統領府内に設置された。なお、同布告でいう「民営化」とは政府の所有する株式・資産の一部または全ての売却、また「商業化」とは利潤追求に向けた企業組織の改革や政府補助金の削減・廃止を意味する、とされている⁶。

TCPCの報告によると、連邦政府は1990年11月末時点で合計364億6,500万ナイラ（同年度の連邦勘定予算の55%に相当）を各種産業部門に投資しており、また、連邦政府が株式を所有している企業数は574社にも達していた（なお、州政府系企業は合計900社を数えるといわれた）。これらの連邦政府系企業のうち、上記の布告によって民営化、商業化の対象にされたのは各々111社と34社、合計145社であった（表1参照）。

表1 ナイジェリア連邦政府系企業の民営化・商業化¹⁾：1993年3月末現在

完全民営化		部分的民営化		完全商業化		部分的商業化	
産業部門	企業数 ²⁾	産業部門	企業数 ²⁾	産業部門	企業数	産業部門	企業数
保険	14 (13)	開発銀行	4 (1)	石油公社	1	国営鉄道	1
食品・飲料	8 (6)	商業銀行	12 (9)	電信電話公社	1	空港公社	1
製粉	1 (1)	石油製品販売	3 (3)	港湾公社	1	電力公社	1
製塩	2 (2)	鉄鋼	3 (0)	鉱業	2	住宅公社	1
農業・畜産	20 (18)	運輸	2 (0)	保険	3	国営テレビ	1
漁業	2 (2)	肥料	2 (0)	不動産	1	国営ラジオ	1
繊維	3 (2)	自動車組立	6 (0)	その他	1	国営ニュース	1
木工品	2 (0)	製紙	3 (0)			印刷公社	1

建設	4 (3)	セメント	5 (3)		鉄鋼	2	
運輸	4 (4)	精糖	3 (0)		機械	1	
観光	4 (4)				国立公園	1	
その他	4 (2)				河川流域開発公社	11	
					その他	1	
合 計	68 (57)	合 計	43 (16)	合 計	10	合 計	24

(出所) Technical Committee on Privatisation and Commercialisation, The Presidency, Final Report, Vol.I, Lagos, June,1993, pp.11-22 より作成。

(注) 1) 完全民営化：連邦政府の所有する株式の全てが売却される。部分的民営化：同、一部が売却される。完全商業化：連邦政府からの補助金が廃止される。部分的商業化：同、継続される。

2) カッコ内は民営化が完了した企業数。

その後 1993 年 3 月末時点までに、民営化対象企業 111 社のうち、合計 73 社の民営化が実現したが、幽霊会社であるなどの理由から民営化は不必要または不可能と判断された企業が 11 社、戦略的に重要であることなどの理由から商業化が望ましいと判断された企業が 5 社、および民営化が遅延している企業が 22 社であった(章末付表 参照)。

上記 73 社の民営化は、公開または非公開による株式や資産の売却、および経営権の売却によって実現したが、業種別では、農業・畜産会社が 18 社で一番多い。その大半は、TCPC が発足する以前の 1986 年～88 年にかけて、農業省や水資源・農村開発省によってすでに民営化が行われていた会社である。TCPC 発足後の 4 年間で見ると、保険会社が 13 社で最も多く、銀行が 10 社、食品・飲料会社が 6 社でこれに続いている。すなわち、ババンギダ政権時代の民営化は、農業関連部門および金融部門を中心にして行われたのである。また、民営化対象企業の資本構成という観点から見ると、連邦政府は多くの農業関連企業に対して資本金の 100%を出資しているが、逆に、金融関連会社の大半は外資系企業である。これらの外資系企業の多くは、1970 年代に推進された「ナイジェリア化政策」に応じて所有株式の 60%を手放してきた、といういきさつがある。

他方、歴代の軍事政権は、石油部門以外では、鉄鋼、肥料、製紙、精糖、およびセメント部門などを基幹産業と位置付けてきたが、これらのうち、セメントを除いて、いずれも民営化が遅延しているか、または商業化に政策変更されている。また、国营航空や国营船舶などの社会資本関連企業、および自動車組立などの主要製造業の民営化も目標を達していない。さらに、電力、電信電話、鉄道、空港、港湾などの各公社は、民営化ではなく商業化の対象とされていた。

2. 民営化政策の中断 (1993 年 4 月～98 年 10 月)

ともあれ、TCPC の活動は、1993 年度をもってひとまず終了した。同委員会自身の説明によれば、現行計画遂行の「基礎固めを行う」ため、1995 年 1 月まで委員会活動を停止し、上記未完了の民営化の遂行するなどの残された業務は、新たに発足する公営企業局 (Bureau for Public Enterprises : 以下、BPE と略記) に引き継がれるというのである。

ここで興味深いのは、1995年1月以降に再開されるであろう「民営化政策の第二段階」に向けて、TCPCが次のような勧告を行っている点である。すなわち、商業化政策は、全ての公的な経済部門で行われるべきである、第一段階で部分的民営化の対象にされた企業は、第二段階では、完全に民営化されるべきである、同じく、完全商業化対象企業は、部分的な民営化が行われるべきである、同じく、部分的商業化対象企業は、完全に商業化されるべきである、および新たに58社が民営化・商業化の対象に付け加えられるべきである、というものである。換言すれば、民営化政策の更なる強化を勧告していたことになるが、上記58社の内訳は、方法別で見ると、完全民営化が17社、部分的民営化が22社、完全商業化が13社、および部分的商業化が6社となっている。また、所轄官庁別では、石油資源省の24社を筆頭に、運輸省と航空省の各4社、鉱業・動力・鉄鋼省、情報省、金融・経済開発省、および教育省の各3社など、16省庁に及んでいる（表2参照）。

表2 TCPCの勧告に見られる民営化政策の第二段階¹⁾

		部分的民営化		完全商業化		部分的商業化	
産業部門	企業数 ²⁾	産業部門	企業数 ²⁾	産業部門	企業数 ²⁾	産業部門	企業数 ²⁾
開発銀行	5 (1)	石油公社	1	国営鉄道	1	土地開発	1 (1)
商業銀行	13 (1)	電信電話公社	1	空港公社	1	研究機関	4 (4)
石油製品販売	3	港湾公社	1	電力公社	1	運輸	2 (2)
鉄鋼	3	鉱業	3 (1)	住宅公社	1		
運輸	2	保険	3	国営テレビ	1		
肥料	2	不動産	1	国営ラジオ	1		
自動車組立	6	農業	1 (1)	国営ニュース	1		
製紙	3	運輸	2 (2)	印刷公社	2 (1)		
セメント	5	航空	2 (2)	鉄鋼	2		
精糖	3	石油生産	13 (13)	機械	1		
鉱業	1 (1)	その他	3 (2)	国立公園	1		
印刷	2 (2)			河川流域開発公社	11		
石油生産	11 (11)			鉱業	1 (1)		
				開発銀行	5 (5)		
				航空	2 (2)		
				運輸	1 (1)		
				その他	5 (4)		
合計	59 (16)	合計	31 (21)	合計	38 (14)		7 (7)

(出所) Technical Committee on Privatisation and Commercialisation, The Presidency, Final Report, Vol.I, Lagos, June,1993, pp.11-22,81-85 より作成。

(注) 1) 1995年1月以降から実施予定。

2) カッコ内は第二段階で新たに追加された企業数で内数。

こうして、TCPCの勧告に従うならば、民営化政策の第二段階では、合計135社の民営化・商業化が遂行されるはずであった（章末付表 参照）。ところが、ババンギダ政権以降のE. ショネカン（1993年8月～11月）およびS.アバチャ（1993年11月～98年6月）両政権は、民営化政策を中断させたままであった。

3. 民営化政策の第二段階（1998年10月以降）

(1) アブバカルアブバカル政権による民営化政策の再開

1998年10月1日、アバチャ政権を引き継いだA.アブバカルアブバカル大統領は、独立記念日の演説において、その遂行が遅滞していた14社の第一段階の民営化を完了させると同時に、電信電話公社、電力公社、精油所、および石炭公社などの重要企業を民営化すると発表した⁷。これを受けて、ただし、4社の精油所と石炭公社を除き、同月5日、BPEは19社を対象として株式を公募し、応募の締切りを10月末日に設定すると発表した。同局によると、これらの企業に対して、連邦政府が40%の株式を保有する一方で、同率の40%を技術的・財政的・経営的能力を有する戦略的投資家に割り当て、残りの20%を大衆投資家に公募する、というものであった⁸。

その後、1999年1月までに、48名の戦略的投資家が電信電話公社、電力公社、および肥料会社を中心とする8社に応募したが、これらの民営化対象企業の資産評価や民営化を裏付ける法的整備などが遅れたため、BPEは、当該企業の株式の売却（上記20%分）は2000年以降にずれ込むと発表した⁹。

1999年2月に入ると、BPEは対象企業を19社から国営航空、石炭公社、鉄鋼会社などを含む37社に広げると同時に、外国人を含む51名の技術的・金融的アドバイザーを任命して民営化の実施に乗り出した。ところが同年5月、アブバカルアブバカル大統領は突然BPEを解散し、当時のA.アキグベ副国家主席を議長とする民営化国民会議（National Council on Privatisation：以下、NCPと略記）を新たに発足させた¹⁰。元来、戦略的に重要な国営企業の民営化は政治的論争を免れえないが、ここに至って、いわば純粋に経済的な観点から民営化を遂行しようとしたBPEと、政治的な配慮からそれに歯止めをかけようとした軍事政権との確執が表面化したのである。

(2) オバサンジョ政権下で予想される民営化政策

オバサンジョ大統領は、こうした複雑な背景の下で民営化政策を引き継ぐことになったわけであるが、就任1カ月後間の1999年6月30日に民営化政策の遂行を明言しており¹¹、また新年度予算案でもそれを強調していたことは見てきた通りである。

新政権による民営化政策の詳細はなお不明であるが、現時点で入手しえた幾つかの情報を整理すると、同政権は「民政化の第2段階」を三つの局面に分けて実施する模様である¹²。すなわち、1999年12月末までに、セメント5社、石油製品販売2社、国営航空、開発銀行、商業銀行、および保険会社が各々1社が民営化される、その後、第二局面では、ホテル、自動車組立会社が民営化される、および、第三局面では、電力公社、電信電話公社、肥料会社、および精油会社が民営化される、というものである。すでに述べてきた過去のいきさつや、オバサ

ンジョ政権の民営化に対する意気込みなどを考慮すると、恐らく、合計 37 社ほどの連邦政府系企業が今後民営化されていくものと予想される（表 3 参照）。

では、はたして新政権は、こうした民営化政策を実りあるものとして遂行できるのだろうか。すでに触れてきたが、そこには幾つかの困難な問題があると考えられる。まず第 1 に、とりわけ戦略的企業の民営化に関して、国民的な合意を取り付ける必要がある。仮に軍部の発言を抑えきれたとしても、雇用の削減に繋がりにくい民営化に対しては、労働組合の反発が残る。実際、ナイジェリア労働組合は、1999 年 12 月に入り、石油、鉄鋼、教育、および保健保険衛生など戦略的部門の民営化に対しては反対することを表明しているし、他方、電力公社や電信電話公社の民営化については、財界や学界の間で賛否両論がある¹³。第 2 に、とりわけ国营基幹産業の業績が壊滅的ともいえる状況下において（表 4 参照）、魅力的な公募価格が付けられず、従って、株式の売却が目標を達成しないという事態が起こりうる。現実には、「民営化の第一段階」が遅滞した理由の一つはここにあった。第 3 に、これと関連して、民営化対象企業の正確な資産評価も相当に厄介な問題であり、このため、公募価格の提示が遅れる企業が出てくることも予想される。第 4 に、既存の株式市場の吸収能力には限界がある。例えば、電力公社と電信電話公社 2 社が公募する予定の株式数だけで、ラゴス証券取引所に上場されている 190 銘柄のそれを上回るとも言われている¹⁴。第 5 に、企業によっては、民営化の前に組織替えを行う必要がある。例えば、電力公社の場合には、8 社の発電会社、15 社の配電会社、および 1 社の敷設会社に分割することが予定されているが、その遂行にもある程度の時間が必要であろう¹⁵。

このように、新政権下での民営化政策には幾つかの障壁——それは、ババンギダ政権以来、継承されてきた障壁である——があると考えられるが、ただし、同政策は開始されたばかりであり、現時点でその成否を占うのは時期尚早というべきであろう。むしろ、今後の成り行きを見守りたい。

（室井義雄）

表3 オバサンジョ政権下で民営化が予想される連邦政府系企業

企業名	連邦政府 出資比率 (%)*	企業名	連邦政府 出資比率 (%)*
1.銀行・保険(5社)		Leyland Nig.Ltd.	35.0
FSB International Bank	53.9	Nig.Truck Mfg.Co.Ltd.	35.0
Afribank Nig.Plc.	50.0	Peugeot Automobil of Nig.Ltd.	35.0
NAL Merchant Bank Plc.	20.5	Steyr Nig.Ltd.	35.0
IMB Merchant Bank	n.a.	Volkswagen of Nig.Ltd.	35.0
Assurance Bank	n.a.	8.製紙(3社)	
2.石油製品販売(3社)		Nig.Paper Mills Ltd.	100.0
Unipetrol Nig.Plc.	100.0	Nig.Newsprint Mfg.Co.Ltd.	90.0
African Petroleum Plc.	60.0	Nig.National Paper Mfg.Co.Ltd.	64.0
National Oil & Chemical Marketing Co.	60.0	9.精糖(1社)	
3.石油精製(4社)		Savannah Sugar Co.Ltd.	75.4
Kaduna Refining & Petrochemical Co.Ltd.	100.0	10.セメント(5社)	
Port Harcourt Refining Co.	100.0	Ashaka Cement Co.Ltd.	72.0
Warri Refining & Petrochemical Co.	100.0	Cement Co.of Northern Nig.Ltd.	60.0
Ememe Petrochemica Co.Ltd.	100.0	Benue Cement Co.Ltd.	53.9
4.鉄鋼(3社)		Calabar Cement Co.Ltd.	40.0
Jos Steel Rolling Mill	100.0	West African Portland Cement Co.Ltd.	16.6
Katsina Steel Rolling Mill	100.0	11.ホテル(2社)	
Oshogbo Steel Rolling Mil	100.0	Festac 77 Hotel Plc.	100.0
5.運輸(1社)		Nig.Hotels Ltd.	47.5
Nigeria Airway Ltd.	100.0	12.電信電話(1社)	
6.肥料(2社)		Nigerian Telecommunications	100.0
National Fertilizer Co.Nig.Ltd.	100.0	13.電力(1社)	
Nig.Superphosphate Fertilizer Co.Ltd.	70.0	National Electric Power Authority	100.0
7.自動車組立(6社)			
Anambra Motors Mfg.Co.Ltd.	35.0		

(出所) 筆者作成。

(注)* 出資比率は民営化の第1段階以前のもの。

表4 ナイジェリアの国営基幹産業の稼働率：1998年

部門・企業（プロジェクト）名	立地都市	製品	生産高	稼働率（％）
1.石油化学				
Kaduna Refining and Petrochemical Co.Ltd.	Kaduna	石油製品	休業中	0.0
Port Harcourt Refining Co.	Port Harcourt	石油製品	6.90 m.t.	54.6
Warri Refining and Petrochemical Co.	Warri	石油製品	*	*
Eleme Petrochemical Co.Ltd.	Eleme	石油製品	0.26 m.t.	n.a.
上記計		石油製品	7.16 m.t.	32.1
2.液化天然ガス				
Nigerian Liquefied Natural Gass	Bonny	（建設中）	-	-
3.肥料				
Federal Super-Phosphate Fertilizer Co.	Kaduna	肥料	n.a.	n.a.
National Fertilizer Co.of Nigeria	Onne	肥料	n.a.	n.a.
上記計		肥料	396,186 t.	25.1
4.製鉄				
Ajaokuta Steel Co.	Ajaikuta	（建設中）	-	-
Delta Steel Co.	Aladia	鋼鉄製品	1,678 t.	0.04
Oshogbo Steel Rolling Mill	Oshogbo	鋼鉄製品	n.a.	n.a.
Jos Steel Rolling Mill	Jos	鋼鉄製品	n.a.	n.a.
Katsina Steel Rolling Mill	Katsina	鋼鉄製品	n.a.	n.a.
上記計		鋼鉄製品	5,785 t.	0.9
5.機械				
Nigerian Machine Tools Ltd.	Oshogbo	機械リース	5.98 m.ナイラ	25.0
6.製紙				
Nigerian Paper Mill	Jebba	紙製品	休業中	0.0
Nigerian Newspaper Mfg.Co.	Oku Iboku	紙製品	休業中	0.0
Iwopin Pulp and Paper Co.Ltd.	Iwopin	紙製品	78 t.	n.a.
7.精糖				
Nigerian Sugar Co.Ltd.	Bauchi	砂糖	1,961 t.	5.0
Savannah Sugar Co.	Numan	砂糖	休業中	0.0
Sunti Sugar Co.	Mokwa	砂糖	休業中	0.0
8.セメント				
West African Portland Cement Plc.	Lagos	セメント	n.a.	n.a.
Benue Cement Co.Plc.	Gboko	セメント	n.a.	n.a.
Ashaka Cement Co;	Bauchi	セメント	休業中	0.0
Nigerian Cement Co.	Nkalagu	セメント	n.a.	n.a.
Cement Co.of Northern Nigeria	Sokoto	セメント	n.a.	n.a.

Bendel Cement Co.Ltd.	Okpella	セメント	n.a.	n.a.
Calabar Cement Co.Ltd.	Calabar	セメント	n.a.	n.a.
上記計		セメント	1.64 m.t.	38.1

(出所) Central Bank of Nigeria, Annual Report and Statement of Accounts, Lagos, 1998,
pp.110-115 より作成。

(注) * ポートハーコート第1精油所の数値に含まれる。なお、同第2精油所は休業中。

注)

- 1 "Budget 2000 : People's Budget," *Vanguard*, Lagos, 26, November 26, 1999,
- 2 "Budget 2000 : Very Little For The Poor," *Vanguard*, Lagos, 27, November 27, 1999.
- 3 Central Bank of Nigeria, *Annual Report and Statement of Accounts*, Lagos, 1997, 1998.
- 4 "FEC okays 4-year economic blueprint," *Vanguard*, Lagos, 9, December 9, 1999.
- 5 室井義雄「ナイジェリアにおける構造調整計画」(『日本労働研究雑誌』第33巻第1号、1993年1月、20~33頁所収)。
- 6 室井義雄「ナイジェリアにおける構造調整計画とその課題 財政危機と連邦政府系企業の民営化を中心にして」(日本国際問題研究所『アフリカ諸国の「国家建設」と課題』1997年6月、79~97頁所収)。
- 7 "Guidelines on Privatisation and Commercialisation of Government Enterprises," *Abuja Mirror*, Abuja, March 3-9, 1999.
- 8 Economic Intelligence Unit, *Country Report : Nigeria*, London, 4th quarter, 1998, November, 1998, pp.19-20.
- 9 *Ibid.*, 1st quarter, 1999, February, 1999, pp.21-22.
- 10 *Ibid.*, 2nd quarter, 1999, April, 1999, pp.24-25.
- 11 *Ibid.*, 3rd quarter, 1999, July, 1999, p.26.
- 12 "Government privatises 11 firm in first phase next year," *Guardian*, Lagos, 26, October 26, 1999,
- 13 "NLC insists on non privatisation of refineries," *Vanguard*, Lagos, 7, December 7, 1999.
- 14 "Legal and other institutional framework for the privatisation of Nigerian utilities," *Vanguard*, Lagos, 6, May 6, 1999.
- 15 Economic Intelligence Unit, *op.cit.*, 4th quarter, 1998, November, 1998, p.20.

章末付表 ナイジェリア連邦政府系企業の民営化：1993年3月末時点

業名	連邦政府 出資比率 (%)	売却株式数 (1,000)	売却価額 (1万ナイラ)	民営化の方法	民営化の 進捗状況 (備考)
.部分的民営化(43社)					
1. 開発銀行(4社)					
Federal Mortgage Bank of Nig.	100.0				方針変更 (商業化へ変更)
Nig. Industrial Dev. Bank Ltd.	100.0				方針変更 (商業化へ変更)
Nig. Bank for Commerce & Industry Ltd.	100.0				方針変更 (商業化へ変更)
FSB International Bank	53.9	120,000	8,400	株式売却(公開)	完了
2. 商業銀行(12社)					
International Merchant Bank Nig. Plc.	60.0	100,800	9,122	株式売却(公開)	完了
Nig. Arab Bank	60.0			株式売却(公開)	未完了
Nig. Merchant Bank	60.0			株式売却(公開)	未完了
Union Bank of Nig. Plc.	51.7	164,063	16,406	株式売却(公開)	完了
Savannah Bank of Nig. Plc.	51.3	53,789	5,379	株式売却(公開)	完了
Continental Merchant Bank	51.0			株式売却(公開)	未完了
AfriBank Nig. Plc.	50.0	225,000	27,000	株式売却(公開)	完了
United Bank for Africa Plc.	45.8	91,528	16,475	株式売却(公開)	完了
First Bank of Nig. Plc.	44.8	72,238	14,448	株式売却(公開)	完了
NAL Merchant Bank Plc.	20.5	25,872	7,762	株式売却(公開)	完了
Allied Bank Plc.	17.0	25,500	1,530	株式売却(公開)	完了
Merchant Bank of Africa Nig. Plc.	5.0	2,121	636	株式売却(非公 開)	完了
3. 石油製品販売(3社)					
Unipetrol Nig. Plc.	100.0	48,000	9,600	株式売却(公開)	完了
African Petroleum Plc.	60.0	17,280	3,283	株式売却(公開)	完了
National Oil & Chemical Marketing Co.	60.0	16,800	3,360	株式売却(公開)	完了
4. 鉄鋼(3社)					
Jos Steel Rolling Mill	100.0				未完了
Katsina Steel Rolling Mill	100.0				未完了
Oshogbo Steel Rolling Mil	100.0				未完了
5. 運輸(2社)					
Nigeria Airway Ltd.	100.0			株式売却(公開)	未完了
Nigeria National Shipping Line Ltd.	100.0				未完了
6. 肥料(2社)					

National Fertilizer Co.Nig.Ltd.	100.0				方針変更 (商業化へ変更)
Nig.Superphosphate Fertilizer Co.Ltd.	70.0				方針変更 (商業化へ変更)
7.自動車組立(6社)					
Anambra Motors Mfg.Co.Ltd.	35.0			株式売却(公開)	未完了
Leyland Nig.Ltd.	35.0			株式売却(公開)	未完了
Nig.Truck Mfg.Co.Ltd.	35.0			株式売却(公開)	未完了
Peugeot Automobil of Nig.Ltd.	35.0			株式売却(公開)	未完了
Steyr Nig.Ltd.	35.0			株式売却(公開)	未完了
Volkswagen of Nig.Ltd.	35.0			株式売却(公開)	未完了
8.製紙(3社)					
Nig.Paper Mills Ltd.	100.0				未完了
Nig.Newsprint Mfg.Co.Ltd.	90.0				未完了
Nig.National Paper Mfg.Co.Ltd.	64.0				方針変更 (民営化は不要)
9.精糖(3社)					
Sunti Sugar Co.Ltd.	90.0				方針変更 (民営化は不要)
Savannah Sugar Co.Ltd.	75.4				未完了
Lafiagi Sugar Co.Ltd.	70.0				方針変更 (民営化は不要)
10.セメント(5社)					
Ashaka Cement Co.Ltd.	72.0	32,500	3,900	株式売却(公開)	完了
Cement Co.of Northern Nig.Ltd.	60.0	72,000	7,200	株式売却(公開)	完了
Benue Cement Co.Ltd.	53.9	47,335	4,260	株式売却(公開)	完了
Calabar Cement Co.Ltd.	40.0			株式売却(非公開)	未完了
Nig.Cement Co.Ltd.	10.7				方針変更 (民営化は不要)
I.完全民営化(68社)					
1.保険(14社)					
Niger Ins.Co.Pl.c.	100.0	6,800	884	株式売却(公開)	完了
American International Ins.Co.Pl.c.	49.0	3,920	647	株式売却(公開)	完了
British-American Ins.Co.Pl.c.	49.0	3,920	431	株式売却(公開)	完了
NEM Ins.Co.Nig.Pl.c.	49.0	784	90	株式売却(公開)	完了
Prestige Ass.Co.Pl.c.	49.0	2,940	338	株式売却(公開)	完了
Sun Ins.Nig.Pl.c.	49.0	1,176	147	株式売却(公開)	完了
United Nig.Ins.Co.Pl.c.	48.8	14,640	1,757	株式売却(公開)	完了

Royal Exchange Ass.Nig.Plc.	47.0	10,152	1,059	株式売却（公開）	完了
Crusader Ins.Co.Plc.	45.5	1,960	255	株式売却（公開）	完了
The United Nig.Life Ins.Co.Ltd.	42.5	679	61	株式売却（公開）	完了
Law Union & Roch Ins.Co.of Nig.Plc.	39.1	3,910	371	株式売却（公開）	完了
West African Provincial Ins.Co.Plc.	33.4	668	73	株式売却（公開）	完了
Guinea Ins.Co.Plc.	24.8	1,879	150	株式売却（公開）	完了
Mercury Ass. Co.Ltd.					（ 民営化は不要） 方針変更

2. 食品・飲料（ 8 社 ）					
National Grains Production Co.	100.0		3,199	資産売却（公開）	完了
National Root Crops Production Co.Ltd.	100.0		1,454	資産売却（公開）	完了
National Fruit Co.Ltd.	100.0				（ 民営化は不要） 方針変更
Nig.Beverages Production Co.Ltd.	100.0		413	資産売却 * 株式売却（非公 開）	完了
West African Distillers Ltd.	100.0	4,000	232		完了
Nig.Yeast & Alcohol Mfg.Ltd.	51.0	4,590	321	株式売却（公開）	完了
Nig.Yeast & Alcohol Mfg.Ltd.					（ 民営化は不要） 方針変更
North Brewery Ltd.	50.0	7,500	900	株式売却（非公 開）	完了
3. 製粉（ 1 社 ）					
Flour Mills of Nig.Plc.	24.0	7,800	624	株式売却（公開）	完了
4. 製塩（ 2 社 ）					
National Salts Co.Ltd.	100.0	14,110	988	株式売却（公開）	完了
New Nig.Salt Co.Ltd.	100.0	33,000	4,500	株式売却（非公 開）	完了
5. 農業・畜産（ 20 社 ）					
Bauchi Meat Factory	100.0		480	資産売却 *	完了
Kaduna Abattoir & Cold Meat Market	100.0			資産売却 *	完了
Kano Abattoir Co.Ltd.	100.0			資産売却 *	完了
Manchok Cattle Ranch	100.0		27	資産売却 *	完了
Mokwa Cattle Ranch	100.0			資産売却 *	完了

Minna Pig Farm	100.0			資産売却 *	完了
National Animal Feed Co.Ltd.	100.0			資産売却 *	完了
National Livestock Production Ltd.	100.0			資産売却 *	完了
National Poultry Production Co.Ltd.	100.0		991	資産売却 *	完了
Nig.Ranches Co.Ltd.	100.0			資産売却 *	完了
Poultry Production Units	100.0			資産売却 *	完了
Sokoto Integrated Livestock Co.Ltd.	100.0			資産売却 (公開)	完了
Umahia Pig Farm	100.0		12	資産売却 *	完了
Madara Dairy Co.Ltd.	100.0			資産売却 *	完了
Nig.Dairies Co.Ltd.	100.0			資産売却 *	完了
Nig.Food Co.	100.0		81	資産売却 *	完了
Ore Irele Oil Palm Co.Ltd.	60.0	25,138		株式売却 (公開)	未完了
Okomu Oil Palm Co.Ltd.	46.8	25,606	2,323	株式売却 (公開)	完了
Ayip Eku Oil Palm Plc.	40.0	23,077	1,497	株式売却 (公開)	完了
Ihechiowu Oil Palm Co.Ltd.	28.7	745		株式売却 (公開)	未完了
6. 漁業 (2 社)					
Nig.National Shrimp Co.	100.0		2,500	資産売却 (公開)	完了
Nig.National Fish Co.	66.0		12,499	資産売却 (公開)	完了
7. 繊維 (3 社)					
Aba Textile Mills Plc.	40.0	24,360	1,827	株式売却 (公開)	完了
Nichemx Industries Ltd.		900	846	株式売却 (非公開)	完了
Specomill Nig.Ltd.					(民営化は不要) 方針変更
8. 木工品 (2 社)					
Nig.Romanian Wood Industries Ltd.	25.8			株式売却 (非公開)	未完了
South East Romanian Industries Ltd.	18.3			株式売却 (非公開)	未完了
9. 建設 (4 社)					
Road Construction Co.Nig.Ltd.	100.0				(民営化は不要) 方針変更
Opobo Boatyards	70.0			株式売却 (非公開)	完了
Impresit Bakolori Nig.Plc.	60.0	8,400	588	株式売却 (公開)	完了
Nig.Engineering Construction Co.Ltd.	60.0	10,800	2,592	株式売却 (非公開)	完了

10.運輸（4社）					
Central Water Transportation Co.Ltd.	100.0		2,021	資産売却（公開）	完了
Motor Engineering Services Co.Ltd.	100.0		22	資産売却（公開）	完了
National Cargo Handling Ltd.	100.0		370	経営権譲渡	完了
National Freight Co.	100.0			資産売却 *	完了
11.観光（4社）					
Durbar Hotels Plc.	100.0	36,542	9,000	株式売却（公開）	完了
Festac 77 Hotel Plc.	100.0	103,938	600	株式売却（公開）	完了
Tourist Co.of Nig.Ltd.	100.0	55,240	49,318	株式売却（公開）	完了
Nig.Hotels Ltd.	47.5	36,372	33,222	株式売却（公開）	完了
12.その他（4社）					
Giant Cold Store,Kano	100.0			資産売却 *	完了
National Film Distribution Co.	100.0				（民営化は不要）
Electricity Meter Co.of Nig.Ltd.	7.7	2,700	1,180	株式売却（非公開）	完了
Nig.Film Corp.					（民営化は不要）
計（111社）		1,593,072	371,862		

（出所）Technical Committee on Privatisation and Commercialisation, The Presidency, Final Report, Vol.I, Lagos, June,1993, pp.22-46,71-77 より作成。

（注）* 1988 年年以前に民営化が行われた企業で、資産売却の公開・非公開の区別は不明。

章末付表 II 民営化政策の第 2 段階における連邦政府系対象企業

民営化		商業化	
	連邦政府 出資比率 (%)		連邦政府 出資比率 (%)
I.完全民営化（16社）		I.完全商業化（14社）	
1.鉱業・動力・鉄鋼省		1.大統領府	
Nig.Bricks & Clay Production Ltd.	100	Federal Urban Mass Transit Programme	100
2.情報省		2.鉱業・動力・鉄鋼省	
New Nig.Newspapers Ltd.	100	Nig.Uranium Mining Co.	100
Daily Times of Nig.Plc.	40	3.雇用・労働生産性省	
3.工業省		National Directorate of Employment	100
ICON Merchant Bankers Ltd.	100	4.金融・経済開発省	

4.石油資源省		Nig.Export & Import Bank	100
Schlumberger Wire Line Co.	40	National Economic Recovery Fund	100
Flopetrol Nig.Ltd.	35	Peoples Bank Nig.Ltd.	100
Dowell Schlumberger Nig.Ltd.	35	5.教育省	
Forex Nig.Ltd.	35	National Publishing & Printing Co.	100
Key Drill Nig.Ltd.	35	6.通信省	
Baroid Nig.Ltd.	35	Nig.Postal Ltd.	100
Dresser Nig.Ltd.	35	7.農業・天然資源省	
Solus Schall Nig.Ltd.	35	Nig.Agricultural Cooperation Bank	100
ACM Nig.Ltd.	35	8.大蔵省	
Baker Nig.Ltd.	35	Urban Development Bank	100
DCP Ltd.	35	9.航空省	
5.大蔵省		Nig.College of Aviation Technology	100
Federal Mortgage Finance Ltd.	100	Federal Civil Aviation Authority	100
II.部分的民営化(21社)		10.文化・社会福祉省	
1.鋁業・動力・鉄鋼省		National Theatre	100
Aluminum Smelting Co.of Nig.	100	National Gallery of Modern Art	100
2.情報省		II.部分的商業化(7社)	
Nig.Film Corp.	100	1.大統領府	
3.国防省		National Land Development Authority	100
Defence Industries Corp.	100	2.予算・建築省	
4.農業・天然資源省		Nig.Institute of Social & Economic Research	100
National Center for Agri.Mechanisation	100	Centre for Management Development	100
5.運輸省		3.教育省	
National Clearing & Forwarding Agency	100	Science Equipment Centre	100
Government Coastal Agency	100	Language Centre	100
6.石油資源省		4.運輸省	
Nigerian Petroleum Development Co.	100	National Maritime Authority	100
Integrated Data Services	100	Niger dock Co.Ltd.	100
Petroleum Products Marketing Co.Ltd.	100		
Nig.Gas Co.Ltd.	100		
Warri Refinery & Petroleum Co.Ltd.	100		
Kaduna Refinery & Petroleum Co.Ltd.	100		
Port Harcourt Refinery Co.Ltd.	100		
International Trading & Marketing Co.Ltd.	100		
Nig.LNG Co.	100		
Eleme Petrochemicals Co.Ltd.	100		

Calson Bermuda Ltd.	100		
Hyson Nig.Ltd.	100		
National Eng.& Tech.Co.Ltd.	100		
7.航空省			
Nig.Aviation Cargo Handling Co.	60		
International Airport Consultants Ltd.	100		
合 計 (37 社)		合 計 (21 社)	

(出所) Technical Committee on Privatisation & Commercialisation, Final Report, Vol.I, Lagos, June,1993,
pp.81-85,100-101 より作成。